

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		精神保健福祉相談等					所管	健康部 保健予防課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	78	計画事業名	精神保健福祉相談等			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 17 こころの健康づくりと自殺予防対策					[事業開始]	昭和 5 0 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]			精神保健及び精神障害者に関する法律、障害者総合支援法、地域保健法等				
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、在勤者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	面接相談、訪問などを行うことにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加を推進するとともに、区民のこころの健康の維持を図る。								
	事業内容 [H30年度]	① 精神保健福祉相談(こころの健康相談:年間62回、発達障害個別相談:年間24回、保健師:随時)の実施 ② 警察官通報の受理 ③ 自立支援医療費制度、精神障害者保健福祉手帳・心身障害者医療費助成制度の申請受理 ④ 障害福祉サービスの申請受理、区分認定調査・審査、サービス利用の支援 ⑤ 発達障害(成人期)、高次脳機能障害に関する相談事業や啓発事業								
	委託の有無	一部委託	委託内容			障害認定区分の調査				
	補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	精神保健福祉相談(こころの健康相談)回数		回	62	62	62	62	62	100.0%
		精神保健福祉相談(発達障害個別相談)回数		回	24	24	24	24	24	100.0%
	成果指標	随時相談件数(面接・電話等)		件	5,500	5,136	5,907	5,731	5,500	104.2%
	決算額 (単位:千円)					H28年度		H29年度		H30年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				24,076		18,435		14,106
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,257		3,011		5,937
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				125		159		71
総経費				27,458		21,605		20,114		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				77		2,430		2,758	
	一般財源(区負担額)				27,381		19,175		17,356	
課題及び今後の進め方	長期入院者や措置入院者の地域移行は国も推進しており現在精神保健の大きな課題となっている。今後は、保健師等専門職による集中した支援体制の構築とともに地域も含めた支援のシステム構築が必要となる。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	自立支援医療や障害福祉サービスの申請数は年々増加している。随時相談も増加傾向にあり、特に発達障害や地域移行支援にかかる相談は増加しており必要性は高い。							
	効率性	3	相談を通じて対象者に対して必要に応じた情報提供ができるため、各種申請・障害福祉サービス支給についても効率的な運営ができている。							
	手段の適切性	3	精神保健福祉相談は、保健師に加え、精神科医が専門相談を行うことにより、こころの問題を抱える方やその支援者に対し、必要性に応じた対応を行うことができる。地区担当保健師とは本人や家族に対して継続的な支援ができるよう情報共有を行っている。							
目的達成度	4	本事業を通じて様々な相談に応じるとともに、支援機関などの紹介を行うことが可能であるため、今後も継続する必要がある。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
こころの問題をはじめ精神疾患をお持ちの方やその家族への支援や社会資源を増やしていくことは重要である。また、成人期の発達障害や高次脳機能障害の方に対する支援についてもより効果的な事業を展開できるよう努める。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		